

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社 大水

上場取引所 大

コード番号 7538 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 真部誠司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 成瀬順

TEL 06-6469-3011

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	33,658	△18.7	△187	—	△126	—	△30	—
21年3月期第1四半期	41,378	—	88	—	137	—	25	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.23	—
21年3月期第1四半期	1.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	24,109	3,592	14.9	259.10
21年3月期	24,273	3,423	14.1	246.79

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,592百万円 21年3月期 3,423百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	70,000	△13.5	△170	—	△100	—	△20	—	△1.44
通期	155,000	△3.5	230	—	340	—	350	—	25.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 15,324,819株 21年3月期 15,324,819株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,459,179株 21年3月期 1,454,759株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 13,866,960株 21年3月期第1四半期 13,901,238株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月29日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、および上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、昨年来の世界的な金融市場の混乱の悪影響により、景気の低迷に伴う設備投資の抑制、さらに雇用情勢の悪化、また消費者の節約志向の高まりで個人消費の鈍化がより顕著となり、先行きに対する見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当水産業界は、卸売市場経由率が依然として低下傾向に歯止めがかからず、単価は未だ本格的な回復にはほど遠く、消費マインドが冷え込むなど厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは積極的な営業活動の展開と、与信管理、内部管理体制の強化を推進するとともに、グループ各社の連携をより一層密にして、業務の効率化、経費の削減に努め、経営基盤を固めるべく努力をいたしました。しかしながら、前期に引き続き冷凍・塩干部門の販売が低迷しており、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が336億58百万円(前年同期比18.7%減)と大幅な減収となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期とほぼ同額となりましたが、売上高の減収に伴い売上総利益が2億69百万円減少した影響で、1億87百万円の営業損失(前年同期は営業利益88百万円)となりました。

営業外損益では、受取配当金が前年同期比26百万円増加したため1億26百万円の経常損失(前年同期は経常利益1億37百万円)となりました。

特別損益等では、役員退職慰労引当金戻入額1億35百万円を特別利益に計上したこと等により、9百万円の税金等調整前四半期純利益(前年同期比89.8%減)となりましたが、税金費用39百万円を計上したことにより30百万円の四半期純損失(前年同期は四半期純利益25百万円)となりました。

なお、水産物販売事業の売上高は335億86百万円(前年同期比18.7%減)、冷蔵倉庫等事業の売上高は71百万円(前年同期比17.1%減)であります。

また、当社株式は平成21年6月17日付で、大阪証券取引所より監理銘柄(審査中)への指定が解除され、新たに同日付で、特設注意市場銘柄への指定を受けることになりましたが、それに伴う社会的信用の低下による営業活動への影響は軽微であります。引き続き、特設注意市場銘柄の指定解除に向けて内部管理体制の強化に努めてまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億48百万円減少し、161億78百万円となりました。これは現金及び預金が3億59百万円、受取手形及び売掛金が5億9百万円減少し、商品及び製品が7億14百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億83百万円増加し、79億30百万円となりました。これは投資その他の資産が3億21百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1億64百万円減少し241億9百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億70百万円減少し、158億96百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が7億15百万円増加し、短期借入金が10億円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、46億20百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億34百万円減少し、205億16百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億69百万円増加し、35億92百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が2億1百万円増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少5億14百万円、たな卸資産の増加7億14百万円、仕入債務の増加7億5百万円等の結果、5億59百万円の収入(前年同期は4億22百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収による収入1億20百万円等により1億10百万円の収入(前年同期は1億84百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少10億円等により10億29百万円の支出(前年同期は4億94百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は19億68百万円(前連結会計年度末比3億59百万円減)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、雇用情勢の悪化及び個人消費の低迷等の影響を受け、冷凍・塩干各部門にて販売不振が続いており、平成21年5月29日付の「平成21年3月期決算短信」に公表いたしました業績予想を下回る見込みとなりましたので修正いたします。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しているものについては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,968	2,328
受取手形及び売掛金	10,292	10,801
商品及び製品	3,406	2,691
繰延税金資産	107	164
その他	680	866
貸倒引当金	△277	△225
流動資産合計	16,178	16,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,117	1,140
土地	3,455	3,455
その他（純額）	279	287
有形固定資産合計	4,851	4,883
無形固定資産	112	116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,820	2,480
長期貸付金	314	322
破産更生債権等	2,833	2,851
固定化営業債権	921	923
繰延税金資産	20	40
その他	60	62
貸倒引当金	△4,003	△4,034
投資その他の資産合計	2,967	2,646
固定資産合計	7,930	7,647
資産合計	24,109	24,273

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,471	6,755
短期借入金	6,621	7,621
未払金	1,407	1,198
未払法人税等	19	35
未払費用	127	119
賞与引当金	64	226
その他	185	209
流動負債合計	15,896	16,166
固定負債		
長期借入金	37	42
退職給付引当金	3,042	3,048
役員退職慰労引当金	421	556
長期預り保証金	415	408
再評価に係る繰延税金負債	430	430
繰延税金負債	83	—
その他	189	198
固定負債合計	4,620	4,684
負債合計	20,516	20,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	2,012	2,012
利益剰余金	294	325
自己株式	△677	△676
株主資本合計	3,982	4,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371	170
土地再評価差額金	△761	△761
評価・換算差額等合計	△389	△591
純資産合計	3,592	3,423
負債純資産合計	24,109	24,273

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	41,378	33,658
売上原価	39,566	32,115
売上総利益	1,812	1,543
販売費及び一般管理費	1,724	1,730
営業利益又は営業損失(△)	88	△187
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	39	66
受取賃貸料	39	32
天然ガス売却額	16	19
その他	10	7
営業外収益合計	108	129
営業外費用		
支払利息	23	30
賃貸費用	16	15
天然ガス売却原価	17	20
その他	0	2
営業外費用合計	58	68
経常利益又は経常損失(△)	137	△126
特別利益		
投資有価証券売却益	86	—
貸倒引当金戻入額	16	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	135
特別利益合計	102	135
特別損失		
投資有価証券評価損	132	—
不正取引関連損失	18	—
特別損失合計	150	—
税金等調整前四半期純利益	89	9
法人税、住民税及び事業税	118	17
法人税等調整額	△54	22
法人税等合計	63	39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25	△30

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89	9
減価償却費	54	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△173	△162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	△135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	19
受取利息及び受取配当金	△42	△68
支払利息	23	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△86	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	132	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△118	514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,688	△714
その他の資産の増減額 (△は増加)	△60	96
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,359	705
その他の負債の増減額 (△は減少)	479	238
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93	△15
小計	△185	566
利息及び配当金の受取額	42	69
利息の支払額	△26	△33
法人税等の支払額	△253	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△422	559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99	—
有価証券の売却による収入	99	—
投資有価証券の取得による支出	△94	△1
投資有価証券の売却による収入	133	1
有形固定資産の取得による支出	△6	△1
貸付けによる支出	△375	△8
貸付金の回収による収入	159	120
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184	110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	690	△1,000
長期借入金の返済による支出	△5	△5
自己株式の取得による支出	△1	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	△0
配当金の支払額	△167	△0
リース債務の返済による支出	△21	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	494	△1,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112	△359
現金及び現金同等物の期首残高	2,217	2,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,104	1,968

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。